

施策分析シート（平成26年度）

No1

施策名	健康を支える保険・医療体制の確立		施策No	01-04	部課名	福祉部国保年金課		
関連部課名	健康部健康推進課							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市						
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
目的	法令の定めるところにより、区が保険者として国民健康保険制度を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付及び特定健診・保健指導を実施するとともに、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、区の社会保障の向上及び区民保健の向上に資する。							
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			23年度	24年度	25年度			
	医療の充実度				3.47	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			23年度	24年度	25年度	26年度見込み		
	国民健康保険被保険者1人あたり医療費(円)		276,690	281,605	290,301	297,752	決算値（一般被保険者）	
	国民健康保険料現年度分収納率(%)		82.36	83.05	84.52	87.67	見込みは東京都国保財政安定化支援方針の26年度目標値	
	後期高齢者医療保険料現年度分収納率(%)		98.02	98.00	98.23	98.33	見込みは東京都後期高齢者医療保険料収納対策実施計画より	
	特定健診受診率(%)		42.4	42.7	42.7	47.0	51.0	見込み及び目標値は第二期実施計画の目標値
現状と課題（指標分析）	国民健康保険の財政運営は、高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大などにより、年々厳しさを増している。特に当区においては、国保加入率（被保険者数）が23区中4位と高く、1人あたり医療費も23区平均より高水準（11位・いずれも平成24年度）であるなど、厳しい条件下にある。一方、23区では統一保険料方式を採用しているため、結果として当区において掛かる医療費に比べると被保険者が負担すべき保険料は、相対的に低く、財政調整制度により均衡が図られている。当区における国保制度を安定的に運営していくためには、収納率の向上による財源の確保、特定健診や糖尿病重症化予防等の取組みの推進による医療費の抑制が重要な課題である。							
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 国民健康保険の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するため、口座振替の原則化による納付促進、訪問催告、電話催告や滞納処分の強化など、収納率の向上をめざした取組みの充実を図る。 医療費分析を踏まえた糖尿病重症化等の取組みを更に推進し、保健衛生部門との連携を強化し、生活習慣病予防を通じて区民の健康、生活の質を守るとともに、ジェネリック医薬品の利用を勧奨し、医療費の適正化につなげていく。							

施策の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	荒川区における国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度を安定的に運営していくための取組みを行っていく。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		24年度	25年度	26年度	27年度	
国民健康保険運営協議会事務	07-06-01	120	128	推進	推進	複雑化する医療保険制度について、引き続き各界・各層からの幅広い意見を聴く必要がある。
趣旨普及費	07-06-02	790	279	推進	推進	広報内容を充実し、効果的な方法により周知を図る。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	07-06-03	3,911	3,858	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他諸支出金	07-06-04	8,130,655	8,486,710	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
保健事業費	07-06-05	731	0	推進	推進	被保険者の健康の保持増進のため、必要な事業を行う。
脳ドック受診助成事業	07-06-06	1,110	1,225	推進	推進	被保険者の健康増進のため、保健事業を推進する。
特定健診・特定保健指導事業	07-06-07	279,833	277,513	重点的に推進	重点的に推進	健康部との連携を強化し、特定健診等実施計画（第2期）に掲げた目標に向け取組む。
賦課事務費	07-06-08	17,012	34,854	推進	推進	資格賦課事務は国保すべての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる。
高額療養費・出産費支払費用貸付事業費	07-06-09	6,272	5,056	継続	継続	貸付の需要は減少しているものの、一時的に多額の費用を必要とする被保険者に対して貸付を実施する。
給付事務費	07-06-10	3,134	2,673	推進	推進	被保険者へ適正な保険給付を行っていく。

医療費適正化対策事業	07-06-11	19,777	39,188	重点的に推進	重点的に推進	医療費適正化は新たな医療制度改革においても焦点となっており、今後も重点を置いて展開していく必要がある。
一般被保険者療養給付費	07-06-12	13,033,584	13,320,989	継続	継続	法定の事業であり、現状のまま継続する。
退職被保険者療養給付費	07-06-13	601,558	504,196	継続	継続	法定事業として現状のまま継続する。
一般被保険者療養費	07-06-14	392,869	374,847	継続	継続	法定の事業であり、現状のまま継続する。
退職被保険者療養費	07-06-15	12,623	10,783	継続	継続	法定の事業であり、現状のまま継続する。
診療報酬の審査および支払	07-06-16	59,794	59,715	継続	継続	国保運営上の必要な事業であり、現状のまま継続する。
高額療養費	07-06-17	1,601,028	1,616,445	推進	推進	法定の事業であり、給付額も増加している。
出産育児一時金	07-06-18	172,700	160,752	推進	推進	法定の事業であり、少子化対策に寄与している。
葬祭費	07-06-19	21,840	23,660	継続	継続	法定の事業であり、現状のまま継続する。
結核・精神医療給付金	07-06-20	15,334	15,089	継続	継続	法定の事業であり、現状のまま継続する。
後期高齢者医療制度に係る事務事業	07-06-21	52,969	45,432	推進	推進	法定事務であり、被保険者数も毎年増加している。

収納管理費（後期高齢者）	07-06-22	5,888	6,196	推進	推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業である。
収納率向上対策事業費（後期高齢者）	07-06-23	1,887	804	重点的に推進	重点的に推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業である。
広域連合分賦金等事業費	07-06-24	3,447,707	3,481,426	継続	継続	法定の事業であり、現状のまま継続する。
健康診査事業費（後期高齢者）	07-06-25	171,171	174,583	重点的に推進	重点的に推進	健康部との連携を強化し、対象者の受診率の向上に努める。
葬祭事業費（後期高齢者）	07-06-26	80,944	80,517	推進	推進	東京都広域連合の給付事業に、区が上乗せして支給しており、優先度は高い。
収納管理費	07-06-27	17,512	17,512	推進	推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業である。
収納率向上対策事業	07-06-28	66,217	85,489	重点的に推進	重点的に推進	国民健康保険の財政運営に係り、優先度の高い事業である。
一般事務費（福祉年金事務）	07-06-29	302	170	継続	継続	規模は減少傾向にあり、法定受託事務として、現状のまま継続する。
基礎年金事務費	07-06-30	14,251	14,127	継続	継続	法定受託事務である。
合 計		28,233,523	28,844,216			